

平成 30 年度

第 1 回茨城県まち・ひと・しごと創生会議

日 時：平成 30 年 10 月 23 日(火)10 時 00 分～

場 所：茨城県庁 5 階 庁議室

○山岸計画推進課長

それでは、定刻でございますので、ただいまから、平成30年度第1回茨城県まち・ひと・しごと創生会議を開会いたします。

本日の司会を務めさせていただきます政策企画部計画推進課長の山岸です。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、当会議の審議は冒頭のみ公開ということで進めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、早速ですが、会議の開会に当たりまして、大井川知事からご挨拶を申し上げます。

○大井川知事

おはようございます。本日は、茨城県まち・ひと・しごと創生会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。

本年2月にご就任いただき、すぐさま、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に携わっていただき、その結果を踏まえて、私どもは、これまでいろいろ取り組んできたわけがございます。今日は取り組み状況についての検証をいただくことが議題になっておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

先月、就任1年目を迎えて、今日いらっしゃっている報道各社にも様々記事にさせていただいたわけですが、10年、20年先を考えたときには、もっともっと実績を積んでいくことが必要だと思いますし、まだ着手した段階のものも多数ございますので、今後そういうところを踏まえて、スピードを緩めることなくしっかり前に進めていきたいと考えております。

本日は、委員の先生方の忌憚のないご意見をいただきまして、私どももそれをしっかりと踏まえて、また改めて政策を進めていければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○山岸計画推進課長

ありがとうございました。

大井川知事におきましては、公務の都合によりまして、ここで退席させていただきます。

(大井川知事退席)

○山岸計画推進課長

なお、報道関係の皆様には、ここで退室をお願いいたします。

(報道関係退室)

○山岸計画推進課長

それでは、早速議事に入らせていただきます。

ここからの進行は、金子座長にお願いしたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

○金子座長

それでは、早速議事に入らせていただきます。

円滑な進行に努めてまいりたいと思いますので、皆様のご協力をお願いいたします。

議事の進行に先立ちまして、本年度、新たに本会議の委員にご就任いただきました委員のご紹介をさせていただきます。

日本貿易振興機構茨城貿易情報センター所長の木ノ本知弘委員でございます。一言ご挨拶をお願いいたします。

○木ノ本委員

皆様、おはようございます。

西川の後任としてまいりましたジェトロの木ノ本と申します。

まだまだ県民となって2カ月に満たない若輩者ではございますが、早速このような会議の場に恐縮でございます。鋭意務めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○金子座長

それでは、これから議事に入りますが、お手元の次第にありますように、3つ大きな議題があります。1番目は、県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況についてご説明いただきます。2番目は、その一部改訂についてご提案があるようですので、ご提案いただいて、それについて審議したいと思います。(3)がその他であります。これも事務局からご説明があり、ご意見があると思いますので、それについて議論していきたいと思っております。

それでは、まず、1番目の県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について、事務局から説明をいただきたいと思っております。

○山岸計画推進課長

それでは、資料1でございますが、茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況についてご説明いたします。

お手元の資料1をご覧くださいと思います。

1の県総合戦略の進行管理のとおり、総合戦略では4つの政策の基本目標ごとに数値目標を設定することと、それぞれの施策についてKPIを設定しております。そして、その

検証と改善を図る仕組みとして、P D C Aサイクルを活用して適切な進行管理を図ることとしております。

資料1の中ほどですが、P L A N, D O, C H E C K, A C T I O Nというサイクルを表記しているとおりでございます。

なお、昨年度の創生会議におきまして、総合戦略改訂のご議論をいただきまして、今年度、改訂版の総合戦略に基づいて地方創生の取り組みを推進しているところではございますが、本日も報告するのは改訂前、すなわち平成29年度の成果という形になりますので、改訂前の総合戦略における平成29年度の進捗状況となります。

次に、2の評価の対象と手順でございますが、数値目標とK P Iにつきましては、年度ごとの目標値である期待値に対する達成状況をA, B+, B, Cと4段階で評価しております。AとB+評価については概ね期待した成果が得られたものと判断するというようにしております。

続きまして、2ページをご覧ください。

数値目標・K P Iの達成状況の評価の表のとおりでございますが、実績値が期待値以上のときはA評価、期待値の80%から99%の成果のときはB+評価、期待値の50%から79%のときはB評価、期待値の50%未満のときはC評価という方式で区分をしております。

続きまして、3ページをご覧ください。

こちらに平成29年度分の達成状況の評価結果をお示ししております。

あわせて、資料2の達成状況一覧の資料も付けておりますので、ご覧願えればと思います。

資料2の指標名の雇用創出数につきましては、例えばでございますが、目標値が平成27年度から平成31年度までの累計で10,000人となっております。それに対する平成29年度の期待値が平成27年度から平成29年度までの累計で6,000人となっております。実績値が7,077人ということで、6,000人を期待したところ、7,077人増えたということですので、達成率が117.9%ということで、目標値を達成したということですので、A評価という形で評価をさせていただいております。

こういった形で、それ以下の指標の数値目標・K P Iにつきましても評価をしているところでございます。

なお、昨年度の創生会議におきまして、委員から、全国との比較の結果を示すことについてご提案をいただきましたことから、本年度の一覧表では、全国比較が可能な指標につきましては全国順位も記載しているところがございます。表の「全国順位等」というところに、上から数えて何番目という形で順位も記載しているところでございます。

資料1の3ページにお戻りいただきまして、このような作業を評価対象となる12の数値目標に対して行った結果が、3ページ上の表の1の数値目標という部分でございます。

また、K P Iにつきましても、同様の作業を評価対象となる124指標に対して行った結果が3ページから4ページにかけての表となっております。

なお、いずれも関連の統計データ、隔年調査などのために、平成29年度の実績値がない指標などは評価対象外としております。

続きまして、評価の結果につきまして、5ページをご覧くださいと思います。

先ほどの3ページから4ページのA、B+、B、Cの評価ですが、1の総括評価の部分でございまして、A評価が数値目標全体の50%、KPIはA評価が54.0%ということで、また、概ね期待した成果を得られたと考えられるB+評価以上が数値目標の66.7%、KPIにつきましては62.9%ございました。

次に、2の目標別評価でございまして、基本目標1「本県における安定した雇用の創出」でございまして、評価対象として5つの数値目標がございまして、そのうち観光消費額につきましては、目標値の上方修正などによって昨年度のA評価からB評価となっておりますが、その他の4指標につきましてはA評価という形になっております。

また、同じ基本目標1のKPIにつきましても、B+評価以上が68.0%となっておりますが、施策別に見た場合に、一部のKPIでC評価となっているものもございまして、概ね着実に達成が図られたものと考えております。

雇用の部分ですが、今後とも、本県における安定した雇用の創出に取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、基本目標2「本県への新しいひとの流れをつくる」の部分でございまして、2つの数値目標のうち、評価対象であります観光地点等入込客数がA評価でございました。人口の社会移動数につきましても、前年度より改善の傾向が見られております。

また、KPIにつきましては、B+評価以上が69.7%となっており、施策別に見た場合に、一部のKPIにC評価となっているものもございまして、基本目標1と同様に、概ね着実に達成が図られているものと考えております。

今後とも、ひとの流れという観点から、様々な取り組みを推進してまいりたいと考えております。

続きまして、6ページでございまして、

基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の部分でございまして、評価対象の3つの数値目標につきましては、A評価、B+評価が1指標ずつあるものの、保育所等の待機児童数が昨年度に引き続きC評価という形で達成できなかったとなっております。

KPIにつきましては、B評価以下が半数を占めてございまして、関連指標の進捗にやや遅れが見られております。

施策別に見た場合、C評価は、(イ)の「結婚支援の充実」については1指標で50%、(ウ)の「妊娠・出産・子育て支援の充実」については3指標で50%、(エ)の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現」につきましても2指標で33.3%となっております。

このため、今後とも、結婚・出産・子育て関連の施策を中心に、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に向けて一層の取り組みの推進が必要と認識をしております。

最後に、基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」についてでございますが、評価対象の3つの数値目標につきまして、B+評価が1指標あるものの、残りの2指標がB評価となっております。

また、KPIにつきましては、B評価以下が48.0%となっております、基本目標3と同様に、関連指標の進捗にやや遅れが見られます。

施策別に見た場合は、(イ)の「人口減少社会、超高齢化社会における生活支援サービスの維持」については、B評価が2指標で28.6%、C評価が3指標で42.9%となっております。

今後とも、人口減少下におけるまちづくり、日常生活サービスの維持に向けて一層の取り組みの推進が必要と認識をしております。

そして、それらの数値目標・KPIを評価ごとに並べたものが7ページとなっております。この数値目標・KPIの達成状況の評価結果を総括表としてまとめたものでございます。

今後は、B評価・C評価となった指標をB+評価以上に押し上げていくという努力が必要であると考えております。

なお、数値目標及びKPIの進捗状況調査個表につきましては、資料3という形でまとめておりますので、後ほどご覧おき願えればと思います。

資料4と資料5も付けさせていただいておりますが、こちらは国から交付される地方創生関係交付金を財源とした事業の進捗状況、事業効果をまとめた資料でございます。これは8月7日に創生会議の効果検証部会を開かせていただきまして、効果検証作業を行った結果でございますので、資料の配付にて報告に代えさせていただきます。

説明は、以上でございます。よろしく願いいたします。

○金子座長

ありがとうございました。

それでは、今ご説明いただいた資料に基づいて、委員の先生方のご意見を伺いたいと思います。いかがでしょうか。

細かい案件もいろいろとありますし、全体としてどこから言っているのかなかなか難しいところだと思いますが、全体として見ると、産業の育成ということで、比較的Aといったところが多いのですが、福祉関係、例えば待機児童問題とか、身近な福祉に関する案件に比較的低い評価が多いという傾向が全体としては見られるように思うのですが、設定の仕方もあるでしょうし、産業関係を見ていると、いくつか良さそうなポイントをやっていると比較的できることもあるのかなと思うのです。ただ、福祉関係のところはかなりの面ですとやっていかないとうまくいかないところもあるのかもしれない。どのようにお考えでしょうか。

○山岸計画推進課長

座長にご指摘いただきましたように、総論的に見ますと、安定した雇用の創出の部分につきましては、雇用創出がA評価とか、かなり良い部分もありますし、一方で、観光の部分で、観光消費額についてはB評価ということで、目標値を上げたという結果でもあるのですが、一部、宿泊観光入込客数は好調でも、宿泊を伴う観光客についてはC評価ですとか、人は来ていただいているのですが、宿泊とか消費にはつながっていないという実態があるというところは、雇用の部分で言うと反省点といたしますか、改善の余地があるかなと考えております。

座長がおっしゃったように、福祉部分といたしますか、基本目標3の結婚・出産・子育て部分でございますが、こちらについてはまさに待機児童数を筆頭にC評価がたくさん出てきておりまして、出会いサポーター制度による成婚数とか合計特殊出生率についてはB+評価だったのですが、待機児童数とか、結婚支援、妊娠・出産・子育て支援の充実、ワーク・ライフ・バランスの部分で、指標の設定としてはC評価、達成できていないということですので、こういう指標を踏まえて施策の改善にしっかり取り組んでいきたいと考えております。

○寺門委員

前回もお願いをした気がするのですが、今回も検証でKPIが132あるということは、施策が4つの基本目標に対して132展開をされていて、それぞれについて達成状況がどうだったこうだったという格好で検証が行われている、もしくは次の総合戦略に反映が行われようとしているわけでありますが、考えてみますと、まち・ひと・しごと創生総合戦略というのは、地域の企業の成長をどう支援し、競争力を強化し、その中で雇用をどういうふう to 増加させ、そういう中でひとの減少を最小限にとどめ、また地域間の人口の交流をどういうふう to 拡大していき、そういう中でまちの活性化を図っていく。これがまち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的な目指す姿とするのであれば、個別のKPIにきてきた、できないという話を踏まえて、今、全体の県政がどういう状況にあるのか。例えば、県内総生産の状況であるとか、県内の雇用の状況は出ていますが、実際に雇用した数がどういうふう to 動いているのか。それから、県の人口の減少がどのぐらいのペースダウンが図られているのかとか、そういう見方がないと合成の誤謬が懸念されるのではないかと気がするのですが、そのあたりはどんなふう to 捉えていらっしゃるのでしょうか。

○山岸計画推進課長

寺門委員からおっしゃっていただいたように、全体の方向という観点で見ますと、人口の社会移動数という形ではプラスの方向に来ておりまして、直近でも2,000人以上の方が茨城に移住といたしますか、移ってきていただいている。一方で、自然減という形では1万2,000人以上の方が減少しているということですので、プラスマイナス9,000人ぐらいの方

が人口減少という形で茨城県の人口としては減っているという状況でございます。

それぞれのKPIにつきましても、社会移動数とか雇用の創出という観点では、ベンチャー企業とか、KPIとしては、企業の創出数といったものを出しているのですが、それぞれ相互に関連はしているとは考えているのですが、どう関連しているのか、KPIが数値目標にどうつながっていったら、寺門委員がおっしゃっていただいたように、まち・ひと・しごとの観点から、まち・ひと・しごとがどういうふうに地方創生につながっていくのかというところにつきましては、我々としては、努力をして、関係ある指標を取り出して測定をしているという認識ではいるのですが、当然、もっと改善の余地があると考えております。これも次期総合戦略を策定する上では、もう少しKPIと数値目標の関係とか、目指すところにどういうふうに向かっているのかというロジックモデルといいますか、そういうものはしっかり取り組んでいきたいと考えております。

○寺門委員

そこは正直言ってなかなか難しいと思うのですよね。ですから、赤い糸でつながっているかどうかということよりは、つながっているという仮定のもとで、マクロの県政の指標を頭に置いて、結果としてそれが改善されていけば、まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果だと胸を張ってもいいと思うのです。それはちょっと胸を張りすぎだという批判があるとすれば、それは甘んじて聞いて、受け入れていけばいいだけの話だと思うのです。マクロの検証がないと、個別の施策について、できた、できないという話をしていると、ちょっと不安な点がありますので、何か考えていただければと思うのです。

○金子座長

知事が新しくいらして、新しいビジョンをつくられたわけですが、ここに掲げられている戦略目標というのはどのようにマッチしているかということはどこかに書いてあったりするのでしょうか。

○山岸計画推進課長

20の政策から成る4つのチャレンジという形でビジョンを出させていただいておりますが、総合戦略につきましては、人口減少社会を迎える中で、特に人とか雇用、暮らしやすさといったものをどういうふうに維持していくかということに主眼がございまして、特に人口減少社会にどう対応していくかという部分に力点を置いた施策展開といいますか、指標を設定をしているところでございます。

総合計画のほうですが、策定途上ではございますが、もう少し幅広く、防災とか、いろいろな観点から、10年、30年先を見据えて指標設定しているところでして、まち・ひと・しごと創生総合戦略のほうはどちらかというと人口減少に特化といいますか、人口減少社会になって、どういうふうに地域を活性化していくかというところに力点を置いた計画と

なっております。

○金子座長

ロジックモデルという話がさっきありましたが、ロジックモデル以前に、県が考えていることとの相関関係とか、あるいは、どういうところで分けているのかということは書いてあったりするのでしょうか。

○山岸計画推進課長

どこかに書いてあるかと言われると、総合戦略の中に、その背景といいますか、総合戦略の目的の部分で、人口減少社会における地方創生という観点でこの戦略をつくるということが書かれておりまして、記載物としてはそういう形にはなりますが、もともと我々が作成する頭の整理としては、先ほど申し上げましたように、総合計画が県政全般の広い分野でございまして、地方創生の総合戦略については、人口減少というものをどう捉えて、どういう対策をとっていくのかという部分にフォーカスしたものという整理をしているところです。

○金子座長

人口減少にフォーカスするということは、雇用件数に関連した部分が一番フォーカスになるということなのですか。

○山岸計画推進課長

それぞれいろいろ関連はしていますので、一概に雇用だけというわけではないですが、雇用とかひとの流れ、そして暮らしやすさ、結婚とか出産・子育てという部分、そして、交通空白地帯をつくらないという観点から、暮らしやすさというもの、4つの観点の分け方をしているところですので、雇用だけではないですが、もちろん、仕事がないと人が減っていくというのは事実としてございますので、雇用というのは非常に重要な部分かと考えております。

○金子座長

もう1回繰り返しますが、特に生活関係の部分で比較的评价が低いというのは、こちらに余りウェイトを置かないのだという考え方もあるのかなと思ったのですが、必ずしもそうでもないとなれば、全体のバランスとして、経過の評価としてちょっとアンバランスになっていると感想としては持たざるを得ないのですが、そこはどうお考えになりますか。

○山岸計画推進課長

雇用とかひとの流れは確かに評価が高い指標が多いですが、その一方で、例えば、本県

の魅力が伝わっていないとか、余り良くない数値もあるので、そういったところは当然やっています。アンバランスということでおっしゃっていただきましたが、特に基本目標3の部分でございますが、そういった部分については、取り組みとして、指標の設定の仕方はもしかしてあるかもしれません。ただまだ取り組みが足りない、もしくは、もう少しこの現状を踏まえて改善をしていく余地が非常に大きい部分かと考えております。

○西野委員

総合計画と総合戦略の話が出まして、現在、新しい総合計画が策定中で、間もなく発表されるということなのですが、4年前に全国の自治体で総合戦略をつくる時に、市町村でも総合計画、総合戦略を一体型でつくろうとしたようなケースと、総合計画のほうが上位で大きいので、そのうちの一部とか、そこに内包されたような形で総合戦略をイメージしてつくられたもの、それから、各年度の事業を両方にセットしてというのでしょうか、総合計画があって、総合戦略があって、その下に事業があるという組み立てでつくっていくというふうに、それぞれの自治体で工夫されたと思うのです。県の場合、総合計画をつくるタイミングと総合戦略をつくるタイミングがあり、それから、今、また新しい総合計画がつけられるところですが、現在の総合戦略は今、策定中の総合計画とどういうマッチングでつくられているのでしょうか。

また、来年度、最終年度の点検をした上で、次の5カ年の総合戦略をつくるという方向に今、国が動いているわけですが、次の総合戦略はどのような形で行くのでしょうか。弱いところを補っていくような総合戦略をつくるのか、それとも、総合的なバランスを整えながら、全体が循環しながら、人口減少を見据えて効果をあげていくような、バランスを保った総合戦略をつくっていくのか。もちろん、今のタイミングで結論が出るということではないのですが、総合計画をつくって、また総合戦略をつくってと繰り返していきますので、どこかで全体の方向性というか、総合戦略はどのようなタイプのものをつくっていくのか検討し、方向性を定める必要があるのではないかと思います。

同じ悩みは、多分、県内の各自治体も持っていて、それぞれに総合計画及び総合戦略はあるのだけれども、次の5カ年の総合戦略をつくる時に、今のものを引き継ぐならば、ゼロからつくった前回より楽なような気もするのですが、現在のものを引き継ぐだけではおそらく効果が見えてこない。では、次の5カ年の総合戦略はどのようなふうに行うかというのを意識し始めている時期だと思います。県では、どこがメインで方向性を定めるのか、あるいは、次の総合戦略はどのようなタイプのものとして今の新しい総合計画ではイメージされているのかというのをお聞きしたいのですが。

○山岸計画推進課長

現時点ということになります。総合計画のほうは今、策定中でございまして、総合戦略も今後改訂をしていく必要があるという状況にあるのは委員ご指摘のとおりでございます。

す。地方創生の総合戦略のほうは、当然、地方創生交付金といった交付金関係の事業ともリンクをしながら進めているものでございまして、国からも若干方向性が出されるものを踏まえながらつくるといふ形にはなるかとは思っておりますが、基本的に、我々としては、総合計画と総合戦略は車の両輪といいますか、当然、目指す方向は、茨城をどんどん良くしていくという観点では一緒なのですが、特にどこの部分に注目して指標を設定していくのかという部分で若干違いが出てくる。

特に、新しい総合戦略をつくるに当たって、バランスをとるのか、もしくは進捗していない部分にフォーカスしていくのかというご指摘もありましたが、我々としては、バランスをとりつつ、本来の総合戦略の目的でもある雇用とかひとの流れは当然重視せざるを得ないですし、もともとそういうことを目指してつくっていく計画ですので、その一方で、まだまだ不十分な部分については、当然改善をしてこ入れをしなければいけないという認識ではおりますので、バランスはとりつつも、進捗が遅い部分については、よりにこ入れをして進めていくような取り組みはやっていきたいと考えております。

○内山委員

働く側の立場として、平成29年度で雇用創出数が7,000人を超えたという速報値がありました。どういう雇用形態なのか、それから、どういう業種とかどういう業態でそういう雇用が増えたのか。私たちが、普段、話したり感じている中では、なかなかそれが実感としてなくて、今、それぞれの業種では人不足が相変わらず続いていますし、労働力人口はどんどん減ってきていると言われていた中で、どんな状況でこの7,000人という数字になっているのか、今でなくても結構ですが、もし内訳があればご教示いただければと思うのですが。

○山岸計画推進課長

簡単にご説明させていただきますと、資料3の2ページに雇用創出数の考え方が記載されております。結論としては、県が把握している数値ということではあるのですが、新規1企業における増加従業員数、新規立地した企業にヒアリングをして教えてもらう。あと、ベンチャー企業数、観光消費額の増分から推計をした値で、雇用効果が国から示されておりました。増えた消費額の分をその人数で掛けて雇用創出数を出している。あとは、新規就農者数を計上している。

その他様々あるのですが、そういったものを県独自に集計して数値を出しているという数が7,077人ということでございまして、確かに総務省が行っている労働力調査などでも出されている全体の数字とは少し乖離があるという状況ではございます。

労働力調査では、平成29年度の速報値だと、前年比プラス0.2%増ということで、2,000人弱ぐらい増えているという状況ではあるのですが、一方で、こちらの数え方としては、雇用創出数ということで、職を得た方という形でカウントをさせていただいております。

その結果が7,077人増ということでございます。

○木ノ本委員

今のご質問に対して、新規の見通しなども含まれるということかと思いますが、例えば指標にもございます工場立地件数は先ほどの総括の中でもA評価ということでしたが、今後もそうした大型の工場立地が見通しとして立つのかどうか。この場の主たる目的である雇用創出に直接寄与し得る実態としてはAであっても、こういった時間軸で今後の県のありようを考えるかといったときに、現状、それ以下のB+あるいはBとなっているようなベンチャーとかクリエイティブ企業といった新しいひとの流れとか新しいチャレンジがもう少し重視されてもいいのかなと思ったところでございます。

○山岸計画推進課長

木ノ本委員におっしゃっていただきましたように、もちろん、工場の立地件数というのは、製造業中心とか物流とか様々な業種はございますが、そういったところも当然重要でございますが、委員おっしゃったように、ベンチャーとかクリエイティブ、今、評価はばらばらではございますが、そういった分野についても取り組んでいくということで、新しい県政の中では、いわゆる成長分野について取り組みを強化していくという方向では進んでおりますので、県としても、もちろん、既存の事業は大変重要ですし、成長企業の育成といった部分にも当然力を入れていかなければいけないという認識ではいるのですが、プラスアルファとして、産業政策として、ベンチャーとかクリエイティブ企業といったところにも力を入れていきたいと考えております。

○寺門委員

今の企業立地の話に関してなのですが、総合計画の中で、大井川知事のもとで、最大50億円の大型補助金とか、極めて大胆な施策展開が行われていて、大変歓迎すべきことだとは思っているのですが、その中で、一つ考えていただきたいものがあって、企業誘致の最大の売りというのは東京から近づくことです。

問題は、TXの運賃が高いのです。TXの運賃が高いというのは、具体的に言うと、JRの等距離の運賃と比較すると、通常の運賃ですと2割ぐらい高いのです。定期になると6割高いのです。したがって、都内の企業がつくばに企業誘致して従業員等が通勤をすると、通勤代がばかにならないぐらい大きな金額になってくるのです。

そんな話があるのかということなのですが、我々の金融機関の動き方として、IT企業の誘致にいろいろ動いてきて、そこは従業員が3,600人ぐらいいるのです。この従業員が東京から通うと、年間17億円の定期代が発生してしまって、それで頓挫してしまっただけです。ですから、TXの運賃をどういうふうに優遇化していくのか、そのあたりをぜひ考えていただきたい。

もう一つは、県が力を入れている企業誘致というのは、どちらかという中央大企業の極めて大型の企業に対する誘致で、大変大きな成果を上げているというのは、それはそれで十分に承知しているのですが、例えば、首都直下型地震等を想定して、業務継続計画等が中小企業レベルでも極めて大きな課題になっているときに、中小企業に対するアプローチは東京の立地推進本部で実際にやられているのかどうか。この中を見てもそういう細かい話が入っていないので、企業誘致の施策展開のときに、ぜひそういった点を施策の中に盛り込んでいただけると、もうちょっと成果に結びつきやすいのかなという気がいたします。

○山岸計画推進課長

ご質問いただいたTXの運賃ということですが、当然TXは会社としてやっていますので、利益を上げるということもしつつ、安全対策とかいろいろな部分でお金がかかることもあります。そういった部分も含めて、今、料金設定をしているものだと考えておりますが、委員からこういう形でご指摘があったことについては、担当部のほうにもそういった話があるということは伝えたいと思います。

県は、大型企業だけではないのですが、大きく打ち出し方としては誘致をしているというところではありますが、町工場に対するアプローチについても、東京渉外局だけではなくて、県内の担当も中小企業に対するエキスパートの派遣とか、様々な施策を展開しているところがございますので、町工場に対するアプローチも施策の中でしっかりと取り組んでまいりたいと考えます。

○山路委員

先ほどの企業誘致に関連しての話なのですが、県外から例えば古河の日野自動車とかの企業誘致が成功しているというのは大きな成果であると思いますし、その他企業さんも県内にたくさん進出してきていると思うのですが、最近、自分の仕事に関連してよく聞く話で、県内の製造業の企業さんが比較的業務が好調で、拡張をしたいという場合に、なかなか身近に拡張する用地がない。拡張するための土地を探しているけれども結構苦労しているというような話を聞くことが比較的増えてきているのです。

そのため、県外からの企業誘致も手法としてはとても大切だと思うのですが、県内企業の拡張とか設備投資に対する手当という項目であるとか、もう少し気にされるといいのかなと個人的には思っております。

○山岸計画推進課長

特に県内に来ていただいた企業に対してどういうサポートをしていくかというのは大変重要な観点かと思っておりますし、年に1回ではありますが、意見を言う会なども設けていますので、引き続き、県内企業のニーズとか、どういったサポートができるかについては、担

当部と協力しながら取り組んでいきたいと思えます。

○有賀委員

基本目標 3，基本目標 4 に C 評価が多く見られていて，座長も先ほど福祉は弱いのではないですかというご意見がありましたが，結局，社会的弱者に対する施策の部分をもうちよっと入れていただきたいというのを感じました。というのは，子どもとか高齢者だけではなく，今話題になっていますニュースの中で障害者雇用率の問題が挙がっておりますが，茨城県にもそういうことがあったということをおちこちで耳にしますので，そういった状況で社会的弱者が県でこんなに弱いということは，市町村レベルでいうともっと格差が出ている状況にあるということになると思うのです。

そうなりますと，全体的に，障害者雇用促進法とか障害者差別解消法というようないろいろな法律が整っているのに対して，県民の周知度が低すぎるというところがなかなか弱者を受け入れられない世の中になっているのではないかと考えます。

ぜひとも心のバリアフリーの推進というところを県としてもっと強く謳っていただきたいなと感じます。仕事柄，他県に行きますと，福祉に関して，2020 年にオリンピックが東京に来るわけですから，その前に茨城県は国体に来るわけですから，障害者の部分の問題，課題をもっと重点的に考えていっていただきたいとともに，子ども，高齢者，障害者の社会的弱者を今後どうしていくのかということも大きく謳っていただければと思います。

○金子座長

ありがとうございました。

今の点に対して，目標の設定自体は終わっているわけですから，現在の段階で問題なのは，評価が低いところをどうするかということに関してどういう手当をするかということが問題になるのではないかと思うのですが，この会議としてはどういうふうに扱うのでしょうか。

○山岸計画推進課長

今回，評価は評価としてこういう形で出てきておりますので，それを踏まえて，皆様のご意見をいただきつつ，こういう取り組みが足りないのではないかとか，こういう評価が出たのはこういうことではないか，我々としても，当然，要因分析等々は各部を中心にやっているところではあるのですが，こういう視点でこういうことに取り組みばいいのではないかというようなご意見もいただくと，我々も施策展開をする上で，当然それを踏まえながらやっていければと考えておりますので，そういった観点からもご意見をいただければありがたいと考えております。

○金子座長

特に総合計画に対する影響ですが、日ごろの暮らしに関係する部分の目標に対して達成率が低いということはかなり深刻な問題で、私は、地域発展に関しても戦略的な意味合いがあると思うのですが、同時に、県政として、全体としてのパフォーマンスについてもあると思いますので、それはかなり強く意識していただければということです。

それから、資料を追っていたのですが、産学共同のところは余り個別の項目として上がっていないのですね。

○山岸計画推進課長

大きな数値目標という形では出てきていないのですが、K P I という形で産学官連携による新製品等開発件数とか、産学官等々の連携をした施策のようなK P I はございます。

○金子座長

比較的大ざっぱに、例えば、先ほど、つくばの話も出ていましたが、つくばのあたりの中小企業と筑波大学の関係とか、聞いていますと意外に何もやっていないのですね。つくばも大学だけではなくていろいろな研究所がありますが、そこの関係が非常に少ない。それから、茨城大学も実際にはやっておられるようですが、もうちょっと具体的に計画を設定できる場所はないのかなと思ったりするのですが。

○山岸計画推進課長

足りないといえますか、取り組みはそれぞれ行われておりますが、例えば産学官連携による新製品等開発件数とか、そういった研究機関と連携した開発件数、県内大学等と県内中小企業との共同研究数とか、そういったものも指標としては含まれているところではありますが、つくばは研究機関もたくさんあるところでございますので、そういったところと企業とどういうふうに関連していくのかということでは当然力を入れていかなければいけない分野だと考えておりますので、施策展開をする中でそういった取り組みをしていければと考えます。

○寺門委員

評価の低いところで1点だけ申し上げさせていただきたいのですが、例えば、資料1の3ページ、2の表の基本目標1の(ウ)「ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等」、これはC評価が3つということで、要は、生産性向上がいかに難しいかということを実に物語っていると思うのです。これは、正直申し上げて、大企業のパワーをどういうふうによく導入することができるのかどうかということにかかっているのではないかと思うのです。

例えば、私ども、ものづくり企業の生産性向上をお手伝いするというので、日立建機

さんの霞ヶ浦工場で5Sの実務指導を展開していただいて、有料であります。既に200社以上の方に受講をしていただいています。そういう中で、それぞれの企業の生産性が確実に上がっているとか。それから、ちょっと懸念するのは、中央の大企業におけるデータ改ざんの不祥事が頻発しております。ここで一体何が起こるのかということなのですが、結局、最大の苦勞をさせられるのはそれらの大企業の下請け企業なのです。生産管理に関するデータの管理が極めて厳格になってくる。そうすると、その社長はそのデータ管理のところで全て忙殺されてしまう。

問題は、社長に代わってそれぞれの個別企業の生産性をアップするような施策を考える人が中小企業にいないということです。今回、資料3の中にも、その人材をどういうふうにきちんと回してくるのかとか、プロ人材戦略拠点の話であるとか、これも県が関与してやっている話ですよ。そういうところとの連携みたいな施策が若干弱いのではないかという気がします。

○金子座長

関係あるかどうかわかりませんが、大学は、今、使い手があるのは情報関係の部分なのです。インターネットも大学が一番太いと言われています。それから、データ関連の管理もしております。大学を使えないことはないだろうと一般的には言われておりますが、産業創生会議とかでもかなりそういうことを言っているみたいですので、大企業と中小企業との関係もあるのでしょうけれども、情報関係についてかなり基本から教わって、それから、大学の施設を使うというのが比較的入り口なのではないかなと思います。

○山岸計画推進課長

ご指摘いただいた部分、特にサービス産業部分についてはC評価が多いということで、我々としても何らか改善しなければいけないと考えております。例えば、平成29年度におきまして、情報通信産業支援協議会を、筑波大学の大学院、産総研等々と金融機関と連携の組織をつくって、これから取り組んでいこうとしておりますので、それがどこまで結果に結びつくかというところはまだ何とも申し上げられないのですが、そういった動きがある中で、サービス産業の生産性向上とかサービス産業の額を増やしていくという取り組みを平成27年度から始めたところで、その数値としても平成27年度の数値しか出ていないので、今、こういう指標になっているのですが、取り組みとしては始まったところですので、サービス産業の生産性向上に向けて取り組みを進めてまいりたいと考えております。

○金子座長

ありがとうございました。

それでは、議事(2)県まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改訂について、事務局からご説明ください。

○山岸計画推進課長

お手元の資料6をご覧くださいと思います。

こちらでございますが、K P Iの達成状況等を踏まえまして、今年3月に改訂をいたしました総合戦略につきまして、K P Iの見直しを行う一部改訂を行うものでございます。

1のK P Iの上方修正を図るものでございますが、1ページから3ページにかけて11指標の目標値の上方修正を行うものでございます。

まず、1ページの1段目の基本目標1でございます。施策の(ア)、②のK P Iでございます「産学官連携による新製品等開発件数」とか、2段目の施策(オ)の④「移住受入体制の構築に取り組む市町村数」につきましては、それぞれ昨年度の実績値を踏まえまして目標値の上方修正を行うものでございます。また、3段目の基本目標2の施策でございますが、施策の(エ)、②の「N P O法人認証件数」、それから、4段目の基本目標3の施策(ア)の①の「全国学力・学習状況調査における児童生徒の質問項目のうち国語及び算数・数学の授業の理解度」でございますが、こちらの関係につきましては、それぞれ総合戦略改訂後に施策を展開して、議論を進めた中で目標値の上方修正を行うものでございます。

そして、2ページをおめくりいただきまして、1番目の施策の(イ)でございますが、②「主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合（公立小学校）」の関係、あと、4段目の施策(エ)の③「成人の週1回以上のスポーツ実施率」についても、同様に総合戦略改訂後に施策を展開して、いろいろ取り組みを進めた結果、目標値の上方修正を行うものでございます。

そして、2段目の施策(ウ)でございますが、①の「妊娠・出産について満足している者の割合」、3段目の施策(エ)の①の「生涯学習ボランティア派遣人数」については、それぞれ昨年度の実績値を踏まえて目標値の上方修正を行うものでございます。

3ページをご覧くださいと思います。

1段目の基本目標4の施策(ウ)の①でございますが、「海外からの観光ツアー催行数」、2段目の「旅客者数」についても、昨年度の実績値を踏まえて目標値の上方修正を行うものであります。「ターミナルビル来場者数」につきましても、旅客者数に合わせ目標値の上方修正を行うものです。

次に、2の情勢を踏まえK P Iの下方修正を図るものが1つございます。こちらでございますが、世界的に電気自動車へのシフトが進んでいることに加えまして、今年度に入ってから、国内自動車メーカーの燃料電池自動車の商用化等が進まなくなってきたという状況のもと、今後、燃料電池自動車の普及が当初の想定どおり進まない可能性が高いという状況にあります。このため、燃料電池自動車の普及にあわせて必要となる水素ステーションの整備箇所数の目標値につきまして、下方修正を行うものでございます。

総合戦略の一部改訂案の説明は、以上でございます。

今後、新たな目標値の達成に向けて、地方創生の取り組みを推進してまいりたいと考えております。説明は以上でございます。

○金子座長

ありがとうございました。これについて何かご意見ありますでしょうか。

○菊池委員

修正する目標をつくる時というのは、具体的に、先ほど、寺門委員からかなりリアルなお話があったと思うのですが、私も産業側なので、実際にK P Iで見る施策と現実乖離があるような内容を感じるときが結構あるので、実際に目標を設定するときは、例えば、企業とか民間、大学も含めてヒアリングなどはされてつくったりするのですか。

○山岸計画推進課長

当然、K P Iとか数値目標を策定するときは、施策として行われる場合もありますが、通常、足元の状況とか、関係企業とか、そういったところのご意見を聞いたり、産学官の関係者のご意見を聞いたりした上でつくるものでございます。

○菊池委員

実際にいろいろやりたいと思うと、なかなか難しいときもあつたり、特に、雇用を増やしてひとの流れをつくるとなると、いくつかのことがすごく絡んでいると思っております。仕事を生み出すには外部からの連携も特に必要ですし、先ほど寺門委員が言われていたように、弊社も中小企業なので、何かやろうとすると、全体をマネジメントできるとか、新しいクリエイティブな考えで物事をつくれる人材がどうしてもいなくて、そうすると、外部の東京とか、また海外と連携するとうまくできるのですが、そういうところとつながるのが非常に難しいということがありまして、そういう違った視点での施策を、ジェトロさんもいますし、いろいろな研究機関もありますし、大学もありますし、もう少しうまく連携してやると効果を出しやすいような施策も結構あると思っておりますので、その辺をまとめて強化していただけるとありがたいなと思います。

○山岸計画推進課長

K P Iとか目標設定もそうですし、それぞれの施策を展開する上でも、関係する企業とか研究者、研究機関、大学といった方々のご意見は当然聞いていかなければいけないですし、これまである程度やってきたのだと思いますが、まだまだ足りないところはあるかと思っておりますので、今後とも、いろいろな現場の声を聞きながら施策展開を進めてまいりたいと考えております。

○金子座長

細かいことですが、1ページの右下に、全国学力・学習状況調査における正解率が上がっていますが、中学校のほうを少し上げたということですか。

○山岸計画推進課長

少人数学級とかいろいろ施策を展開する中で、10年後に国語の理解度を全国一位の水準となるように目標を設定し直したというところでございます。

○金子座長

これは国語も数学も両方ですか。国語を全国一位にすると書いてありますが、数学は。

○教育庁

総合計画の中で、国語の理解度を上げるということを目指していますので、それに合わせているというところもあります。

○金子座長

合わせて数学も同じような扱いということですか。

○教育庁

総合計画の中では、数学は目標値になっていないです。

○金子座長

そうすると、ここの言い方も、数学を入れてしまうのはちょっとまずいのですか。これは本来は国語のことなのですか。

○山岸計画推進課長

数値目標を見直した後の77%というのは、今回、あくまでも国語ということですので、そこを数学がそういう形で上げられるかというところは、ちょっと検討させていただければと思います。

○金子座長

このままではちょっと公の文書としては意図がよくわからないので。

○山岸計画推進課長

意図を明らかにするようにさせていただければと思います。

○山路委員

上方修正の中にターミナルビルの来場者数というのが入っています。旅客者数の上方修正に合わせてということで同時に見直しをされたのだと思うのですが、達成状況の評価結果で、ターミナルビルの来場者数というのは現状C評価ですよ。そのC評価の目標を見

直してスイッチを上げるというのは、普通感覚ではチャレンジングなことだと思うのですが、そのために追加の取り組みなどは何かあるのですか。

○山岸計画推進課長

旅客者数ですが、ターミナルビルを訪れるだけ、いわゆる旅客ではない方と、実際に飛行機に乗る方の合計の数字でございまして、その合計の数字として、旅客者数、インバウンドなどが増えておりますので、そういったことを見越して数字の目標を上げるものでございます。

ですので、内訳でいいますと、ターミナルビルに見学に来られる方は、目標値としては特に変えてはないのですが、合わさる側の旅客者数について今回見直したというところもありまして、数値としては、進捗状況は現状としては思わしくないのですが、今後、様々な定期便といったものが来ることを踏まえまして、目標数値を見直したところでございます。

○金子座長

他よろしいでしょうか。

では、議題(3)に進ませていただきます。

その他でございますが、事務局からご説明ください。

○山岸計画推進課長

お手元の資料7をご覧くださいと思います。

県内市町村における地方創生の状況等に関する調査の結果等についてでございます。

資料のご説明の前に、この調査を実施した背景等をご説明させていただきます。

この調査ですが、県内市町村における地方創生の状況を把握し、県全体の地方創生の推進に向けた対応を検討する際の参考とするために8月に実施をしたものです。

地方創生に関する市町村支援につきましては、これまでも戦略の策定当時における策定支援とか、交付金に関する相談対応が主な支援内容でございました。

こうした中、昨年の創生会議におきまして、委員から、「県は市町村の状況を横断的に把握すべきであり、県全体の地方創生の底上げを図る役割が期待されている。例えば、市町村が県に期待することを調査して、そのニーズ把握をすると適切な対応ができるのではないか」とのご意見をいただきました。

このため、県の組織改編によって、4月以降、地方創生の県関係の業務と市町村支援の業務は計画推進課に統合したところもあって、一体的に対応することとしたことを契機に、市町村の調査を実施したものでございます。

併せて、県内全44市町村を訪問して意見交換を行うこととしております。

という背景で、今回、アンケートさせていただいたもので、資料7の中身でございます

が、地方版総合戦略の進捗状況でございます。

こちらのアンケートは、平たく、順調かという項目を聞いたところ、「順調」、「概ね順調だが一部課題もある」と回答した自治体が22と半数でございます。一方で、「課題も多く順調とは言えない」と回答した自治体も8ございました。

主な回答を下に掲げておりますが、人口減少の歯止めとか、働く場の確保の必要性に加えまして、組織体制、ノウハウなどに課題を抱えているという現状が見てとれます。

次に、2の地方創生関係交付金の活用状況でございますが、推進交付金につきましては、活用市町村数等は順調に推移している状況でございます。こちらにも下に42市町村、103事業という形で数を掲げておりますが、年々増えてきている状況でございます。

一方で、次のページですが、地方創生拠点整備交付金でございますが、生産性向上に資するという交付条件とございますか、採択条件として、生産性革命という言葉が昨年来いろいろ騒がれていますが、これに資するという条件が付されまして、国の方針を受けまして、観光施設等の整備に活用ができなくなったということで、活用が低調になっております。市町村数としては2市町、事業としては2事業となっております。

活用に向けた市町村の対応ですが、庁内におけるヒアリングの実施とか会議の開催など積極的に対応していると回答した自治体が14となった一方で、庁内に通知するのみなど積極的に対応しているとは言えないと回答した自治体が28と過半数を超えております。

主な回答を下に掲げておりますが、制度自体がかなり複雑になってきていますので、求められる要件が多いとか、補助率はもともと10分の10でしたが、2分の1ということで、補助金が低いとか、事務負担が大きいといった点で課題という形で提示されております。

そして、3ページでございますが、県に期待する役割でございます。

交付金に関する相談対応に加えまして、国・県の動向等の情報提供とか優良事例の紹介といった回答が上位となっております。

以上の調査結果を踏まえまして、4の今後の対応でございますが、総合戦略の進捗状況につきましては、今後、順調とは言えないと回答した市町村を中心に、助言・相談などを積極的に行っていきたくと思います。

また、ノウハウが十分でないといった意見に対しては、地方創生人材支援制度などがありますので、積極的に活用を促すということと、そういったことを踏まえて、市町村全体の地方創生の底上げが図られるように対応してまいりたいと考えております。

次に、地方創生関係交付金の活用につきましても、来年度の新規事業、継続事業の申請に向けて引き続き積極的に相談対応を実施したいと考えております。より多くの事業に交付金が活用できるように支援を行ってまいります。地方のアイデアが交付金を使うことで実現化する支援を行ってまいりたいと考えております。

最後に、県に期待される役割についてのところでも、地方創生に向けた市町村の取り組みを支援する、そして、県全体の地方創生の推進を図るために、交付金の相談対応に加えまして、優良事例の横展開に向けた事例紹介をやっていきたくと考えております。今回把

握した市町村の意向を踏まえた対応を進めていきたいと考えております。

説明は、以上でございます。

○金子座長

ありがとうございました。

これについて何かご意見ありますか。

○寺門委員

忙しい中調査をしていただきまして大変ありがとうございました。

出てきた結果は予想どおりだったと思っていらっしゃると思うのです。2点ありまして、一つは、できているところとできていないところの差が一体何に起因するのか。44市町村を訪問していろいろヒアリングをされるという説明でありましたので、何がこの差になって、できている、できていない、活用している、していないがあらわれているのかを踏まえてぜひ支援していただきたい。

それから、これはなかなか手間暇のかかる話でありますので、指導に当たっての県の体制を少し強化する必要があるのではないかと考えておりますので、そのあたりについての配慮もよろしく願いできればと思っています。

○西野委員

この調査を実施していただいて、いろいろなことが読み取れますし、市町村の要望などにぜひ応えていただきたいと思うのですが、先ほども申し上げたように、最初の総合戦略をつくるときは、皆さん手探りで、とりあえず自分のところで作ったのだけれども、その後、茨城県内、あるいは全国で、どういう総合戦略をつくったかというお互いのものを勉強したり、あるいは参考にしたりすることはなかなかできないのではないかと考えるのです。次また5カ年の継続でつくらなければいけないというタイミングで、総合戦略そのものについて勉強し、お互いに参考にできるような情報共有が必要だと思えます。それから、総合戦略をもとに、実際にそこから事業を組み立てて実施をして、効果を上げていくというときに、一つは、広域連携とか市町村連携で交付金も取っていくとか、これまでできなかった事業に取り組んでいくというのが新しい試みだったと思うのですが、今後ぜひそれぞれの自治体が共通で持っているテーマを県のほうで拾っていただいて、連携がうまく進むようなテーマ出しというのでしょうか、あるいは、自治体どうしの皆さんがつながりやすいような後押しをしていただきたいということ。もう一つは、産官学労言のいろいろな分野が協力して新しい事業を組立てていこうというときに、市町村でも有識者会議などにそういうメンバーの方は入っていらっしゃるのですが、事業をどういうふうにご構想するかとか、どういうプランをつくったらいいかというお話のところまではなかなか踏み込めないで、そういう方々の意見を取入れた上で点検を行うとか、それをまた市町

村のほうが次のプランに生かすということなのだと思います。こういうことをやる時には、こういう分野のこういう方に相談したほうがいいのか、それから、今つくられている横断型の協議会に加わったときに、そこで事業のブラッシュアップ、あるいはアイデアをみんなで持ち寄って、そこで一緒に組立てていく機会とか、そういうものがあると、その年には間に合わなくても、翌年のプランニングとか翌年の交付金に申請できるということで後押しになるのではないかと思います。3番のところ、茨城県まち・ひと・しごと創生連絡会議ということも書かれていますが、これは全ての自治体の方が集まって、恐らく企画部局の方が集まる連絡会議だと思うのですが、もうちょっとテーマごとに、今、寺門委員がおっしゃったようなアドバイスを受けるとか、あるいは、ざっくばらんに意見を出し合う場所をつくっていただくというのではないかと思います。また、その際には、今日この会議に各分野から出てきているような、行政の方だけでなく、いろいろな分野からの人も入れていただければありがたいと思います。

もう一つだけ申しますと、先ほど座長から大学の活用というお話もありましたが、大学との連携の一つとしては、共同研究とか、産業分野もあるのですが、もう一つは、人材育成だと思います。若い方々に対するものもありますが、生涯にわたって学び続けるような点での教育もありますし、特定の分野で大学と組んでさらに人材のブラッシュアップを図るという部分は、これまでの総合戦略の事業の中ではそれほど多くなかったかなという気がしますので、そのところをもう少し取り入れていただけるとありがたいと思います。

○金子座長

私も、県のレベルで考えたほうが良いことと、それから、実際には市町村のレベルで考えたことがびたっとくるところというのはあると思うので、特に生活関連のところは個々の市町村でやるか、あるいは市町村がいくつか集まってやるか、そういったことも含めて、うまく具体的な案を出せば非常に良いと思いますが、市町村それぞれでは智慧が足りないとか、情報も足りないということもあるので、そこは県がうまく支援していただくというのは非常に大きな意味があるのではないかと思います。

○寺門委員

今、座長から市町村レベルでというお話があって、また、冒頭にも座長のほうから、社会的課題、福祉とかヘルスケア、いってみれば医療、健康増進、貧困、教育、こういった社会的課題に対する成果が弱いのではないかとご指摘があって、ここの部分は、これは大変失礼な言い方かもしれませんが、民間の力をどういうふうを活用していくのか、これが極めて大事なのではないかと思います。

例えば、新しい投資の枠組みとして、ソーシャル・インパクト・ボンド、いってみれば成果連動型のPFIに近い業務委託、こういう新しい投資の枠組みも、数は少ないのですが、既に実際に実施に移されていますので、そういうものを県が市町村の社会的課題の解

決に向けた動き方をリードしていくというところで、施策として取り込んでいただくことができればもっとも効果が出てくる。要は、そういう新しいものももっと大胆に積極的に取り組んでいく必要があるのではないかと今の話を聞いていて思いましたので、検討をよろしく願いいたします。

○山岸計画推進課長

ご指摘ありがとうございます。

特に、基本目標3でなかなか達成状況が思わしくないというところがございますが、県としても当然引き続きやってまいりますし、今、座長や寺門委員からありましたように、市町村レベルの取り組みが大変重要となっておりますので、そういったところを連携しながら、民間の力を活用しながら取り組んでいければと考えております。

○菊池委員

これは、前回、横串でいろいろな市とか町がもう少し情報共有したり連携することで、地域ごとに強み、弱みがあると思うので、そういうのを知りたいというお話で、こういうのをやっていただいて、本当にありがたいと思っています。

実際、結果で、先ほどもあったと思うのですが、とにかく情報提供と優良事例の紹介の要望が強いというのは、何をやっていいかわからないとか、多分、市町村ごとにはいい事例を結構持っていると思うのです。私も日立市に会社があるので、日立市は日立市で、海外のバーミンガム市とか友好姉妹都市を持っていて、結構いい情報を持っているのです。

ただ、弊社は別の工場が常陸大宮市にあるのですが、あちらはあちらでまた情報を持っていなかったりしますが、県内、国内だけでなく、海外でうまくいっている事例がありますし、国によっては、うまくひとの流れをつくって雇用を生み出したりやっているところもあります。今、産業界では、日本の技術だけではだめになってきて、逆に新興国の考えのほうに本当に必要とされているものを安くつくる技を持っていたりしますし、リバースエンジニアリングの流れもある中で、市町村レベルでも海外とつながりを持っているところがかかなりあると思うので、そういった優良な事例を県中心に総合的に共有できる機会が増えればすごく助かるのではないかと、地方創生は非常に難しい課題だと思っておりますので、ぜひその辺を研究してやっていただければいいのではないかと考えています。

○金子座長

ありがとうございます。

そろそろ時間になるのですが、そのほかご意見ありませんか。

それでは、事務局からご連絡があるようですので、事務局にお返しします。

○山岸計画推進課長

委員の皆様方には、熱心にご審議いただきまして誠にありがとうございました。

総合戦略の進捗状況などにつきましては、今後とも、適宜ご審議賜わりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

本日は、時間の関係で、会議の場だけでは十分にご意見をいただくことが難しいところもあったかと存じますので、委員の皆様におかれましては、お気づきの点とか、ご意見等ございましたら、いつでも私ども事務局にお申し付けいただければ幸いです。

それでは、以上をもちまして、平成30年度第1回まち・ひと・しごと創生会議を閉会とさせていただきます。

本日は、長時間にわたりありがとうございました。